

市税滞納についての市長宣言と 行動計画の策定



市税の徴収率は年々低下傾向にあり、今後も極めて厳しい状況が予想されます。税負担の公平性の確保および安定した行政サービスを提供するためにも、市税の滞納に対し早急に改善策を打ち出し、より一層の収納対策を強化する必要があります。

そこで、「市税滞納一掃宣言」を行い、また、収納対策を計画的かつ効率的に進めるため「市税滞納一掃アクションプラン」を策定し、市民と行政が一丸となって市税滞納の一掃を目指し取り組んでいきます。

☎ 納税課 (☎826-1111 内線2359、2230)

市税滞納一掃宣言

～税負担の公平性を確保するために～

昨今の世界的な金融危機や長引く景気低迷により日本経済は大きな打撃を受け、時に明るい兆しが見られるものの、依然として金融不安や雇用情勢の悪化懸念など、楽観できない状況にあり、多方面において、デフレ脱却に向けた抜本的な改革が急がれております。

一方、地方分権社会への潮流が加速する中で、国から地方への権限の移譲や地方交付税、国庫補助負担金の削減など、地方自治体の主体性がますます重視されるとともに、財政の健全化が求められております。

また、平成19年度には身近でよりよい行政サービスを行うことを目的として、所得税の一部が市県民税へ組み替えられる、いわゆる国から地方への税源移譲が実施されました。地方自治体では、これらの構造転換に柔軟に対応するため、より強固な財政基盤を確立することが喫緊の課題となっております。

このような状況の中、土浦市では行財政改革及び定員適正化計画による経費の節減合理化や人件費の圧縮など歳出削減の積極的な見直しを図る一方で、安定的な市政運営を推進するため、市税等の自主財源の確保に全力を挙げているところです。

しかしながら、平成21年度における市税の徴収率は県内市町村中において下位の状況にあり、税負担の公平性を確保することはもとより、安定した行政サービスを提供するためにも、早急に改善策を打ち出し、従来にもまして収納対策を強化する必要があります。

そこで、収納対策を計画的かつ効率的に進めるため「市税滞納一掃アクションプラン」を策定し、市民と行政が一丸となって市税滞納の一掃を目指し取り組んでいくことといたしました。

これにより、公平な税負担による「日本一住みやすいまち土浦」の実現に向けて、市民の皆様のご理解とご協力を心からお願い申し上げます。

土浦市長 中川 清



タイヤロックの装着例

※詳しくは、市ホームページ
をご覧ください。

滞納一掃宣言 [検索](#)

市税滞納一掃 アクションプランの概要

《計画期間：平成22年度～26年度》

現況 ※平成21年度
徴収率…84.4%
滞納繰越額…39.7億円
県内順位(徴収率)…43位



今後の主な取り組み

①滞納処分の強化

- ・早期滞納処分の実施
- ・不動産公売の強化
- ・自動車差押(タイヤロック方式)の強化
- ・インターネットによる動産公売の強化
- ・搜索の強化

②新たな滞納発生の抑制

- ・口座振替の加入促進
- ・コンビニ納税の周知
- ・電話催告の強化

③自主納税の推進と納税環境の整備

- ・クレジットカード決済の導入検討
- ・マルチペイメントネットワーク(ペイジー)の導入検討
※専用ネットワークを利用してパソコンや携帯電話から納税する制度
- ・納税相談窓口の拡大

④民間委託の推進

- ・コールセンターの設置検討



目標値 ※平成26年度までに
徴収率…90.0%以上
滞納繰越額…30億円以下
県内順位(徴収率)…26位以上